

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(5) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	399,634,778株	2018年3月期	399,634,778株
2019年3月期3Q	47,397,417株	2018年3月期	47,406,139株
2019年3月期3Q	352,230,213株	2018年3月期3Q	352,227,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年1月31日(木)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結累計期間)	7
(四半期連結会計期間)	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(偶発事象)	16
(後発事象)	16
 (参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書	 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。地域別に見ますと、米国では個人消費の増加や雇用環境の改善を背景に着実に回復が続きました。欧州および中南米は、トルコやアルゼンチンなど景気が後退している国はありますが、全体としては緩やかに回復しました。中国はこれまで持ち直しの動きが続いていましたが、足下では米国との貿易摩擦等の影響により、設備投資需要を中心に減速に転じました。日本では、着実な雇用情勢・所得情勢の改善を受けて個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が続きました。

当第3四半期連結累計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111.11円および129.50円と前年同期に比べ、米ドルは1%の円高、ユーロは1%の円安に推移しました。

このような状況の中、第2四半期までは増収で推移してきましたが、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのロボティクスソリューションズ事業においては8月以降、それ以外の報告セグメントおよび事業では特に11月以降において、中国を中心とした景気減速の影響を受けたことに加え、為替のマイナス影響もあり、第3四半期の売上収益は前期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は、プリンティングソリューションズ事業セグメントのインクジェットプリンター大容量インクタンクモデル、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの液晶プロジェクターで増加したものの、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの水晶デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減少や、為替のマイナス影響等により、8,290億円（前年同期比0.5%減）と前期並みとなりました。事業利益についても、将来成長に向けた戦略的な費用投下、為替のマイナス影響等により、583億円（同0.1%減）と、前期並みとなりました。営業利益は581億円（同11.4%増）、税引前利益は588億円（同15.4%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は459億円（同32.8%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりです。

(プリンティングソリューションズ事業セグメント)

プリンター事業の売上収益は減少となりました。インクジェットプリンター本体は、インクカートリッジモデルが競合他社によるプロモーションが激しくなる中でも、必要以上のプロモーションを抑制して価格維持を図ったことなどから減少となった一方、大容量インクタンクモデルは新興国、先進国ともに販売拡大が継続し増加となったことから、為替のマイナス影響があったものの、全体では売上増加となりました。消耗品は、大容量インクタンクモデル用ボトルは増加しましたが、コンシューマー向けインクカートリッジモデル本体稼働台数の減少影響によるインクカートリッジ減少および為替のマイナス影響により、売上減少となりました。また、シリアルインパクトドットマトリクスプリンター（SIDM）についても、中国での需要減により売上減少となりました。

プロフェッショナルプリンティング事業の売上収益は前期並みとなりました。大判インクジェットプリンターは、成長市場であるサイネージおよびテキスタイル分野は堅調に推移しましたが、フォト・グラフィックス分野が競合他社のプロモーション影響を受けて減少となったことなどに加え、為替のマイナス影響により、全体では前期並みとなりました。POSシステム関連製品は前期並みとなりました。

プリンティングソリューションズ事業セグメントのセグメント利益は、プリンター事業の大容量インクタンクモデル等の増収による増加があったものの、将来成長に向けた戦略的な費用投下や為替のマイナス影響等により、前期並みとなりました。

以上の結果、プリンティングソリューションズ事業セグメントの売上収益は5,464億円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は707億円（同0.5%減）となりました。

(ビジュアルコミュニケーション事業セグメント)

ビジュアルコミュニケーション事業の売上収益は、液晶プロジェクターがサッカーワールドカップ開催にともなう需要増およびアジアでの大型案件の獲得により増加したことに加え、高光束分野におけるレーザー光源搭載モデル等の高付加価値製品の販売数量増加によるモデルミックス改善により、為替のマイナス影響があったものの、増加となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業セグメントのセグメント利益は、増収影響があったものの、為替のマイナス影響により前期並みとなりました。

以上の結果、ビジュアルコミュニケーション事業セグメントの売上収益は1,564億円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は182億円（同0.8%減）となりました。

(ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメント)

ウェアラブル機器事業の売上収益は、ムーブメントおよび海外ウォッチを中心に市場が低調に推移したことにより、減少となりました。

ロボティクスソリューションズ事業の売上収益は、米中貿易摩擦の影響により、中華圏において設備投資需要が減退したことなどから、減少となりました。

マイクロデバイス事業の売上収益は、半導体が市場の需要増による販売数量の増加により増加となった一方で、水晶デバイスで中国を中心としたモバイル市場の縮小に加え、民生機器向けを中心とした中国等での需要減により減少となったことから、減少となりました。

ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントのセグメント利益は、水晶デバイスおよびロボティクスソリューションズ事業の減収影響や、為替のマイナス影響により、減益となりました。

以上の結果、ウェアラブル・産業プロダクツ事業セグメントの売上収益は1,260億円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は61億円（同8.5%減）となりました。

(その他)

その他の売上収益は6億円（前年同期並み）、セグメント損失は4億円（前年同期並み）となりました。

(調整額)

報告セグメントに帰属しない基礎研究に関する研究開発費や新規事業・本社機能に係る費用の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△363億円（前年同期の調整額は△373億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に対して31億円減少し、10,301億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が有形固定資産・無形資産の取得や配当金の支払などにより612億円減少した一方で、棚卸資産の増加286億円、有形固定資産および無形資産の増加191億円、売上債権及びその他の債権の増加95億円があったことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して235億円減少し、4,947億円となりました。これは主に、社債、借入金及びリース債務の減少217億円があったことなどによるものです。

なお、親会社の所有者に帰属する持分合計は、前連結会計年度末に対して202億円増加し5,329億円となりました。これは主に、配当金の支払221億円があった一方で、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益459億円の計上により増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは477億円の収入（前年同期は490億円の収入）となりました。これは四半期利益が462億円であったのに対し、棚卸資産の増加270億円や法人所得税の支払136億円などによる減少要因があった一方で、減価償却費及び償却費の計上418億円などの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形資産の取得による支出705億円や、有形固定資産の売却による収入92億円などがあったことにより、621億円の支出（前年同期は579億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払221億円、社債の償還100億円や短期借入金の純減143億円などがあったことにより、469億円の支出（前年同期は77億円の収入）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、1,684億円（前年同期は2,237億円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、為替レートを円高方向に見直したうえで、市場環境などを踏まえ修正いたしました。なお、業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル105.00円、1ユーロ120.00円を想定しています。

連結業績予想

(通期)

	(2018年3月期)	前回業績予想(A)	今回業績予想(B)	増減 (B) - (A)	
売上収益	11,021億円	10,900億円	10,700億円	△200億円	(-1.8%)
事業利益	747億円	800億円	650億円	△150億円	(-18.8%)
営業利益	650億円	770億円	620億円	△150億円	(-19.5%)
税引前利益	626億円	760億円	610億円	△150億円	(-19.7%)
当期利益	417億円	600億円	500億円	△100億円	(-16.7%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	418億円	600億円	500億円	△100億円	(-16.7%)
為替レート	1米ドル 110.85円	1米ドル 110.00円	1米ドル 110.00円		
	1ユーロ 129.66円	1ユーロ 128.00円	1ユーロ 127.00円		

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,678	168,413
売上債権及びその他の債権	165,282	174,844
棚卸資産	223,227	251,878
未収法人所得税	2,942	5,389
その他の金融資産	1,513	1,838
その他の流動資産	16,485	18,828
小計	639,129	621,192
売却目的で保有する非流動資産	43	—
流動資産合計	639,172	621,192
非流動資産		
有形固定資産	297,927	314,294
無形資産	22,037	24,778
投資不動産	1,219	1,466
持分法で会計処理されている投資	1,546	1,517
退職給付に係る資産	11	0
その他の金融資産	20,433	16,302
その他の非流動資産	5,299	6,317
繰延税金資産	45,701	44,307
非流動資産合計	394,178	408,982
資産合計	1,033,350	1,030,174

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	154,759	149,135
未払法人所得税	7,296	6,457
社債、借入金及びリース債務	36,082	24,122
その他の金融負債	201	421
引当金	26,403	12,701
その他の流動負債	97,643	109,469
流動負債合計	322,387	302,307
非流動負債		
社債、借入金及びリース債務	130,483	120,670
その他の金融負債	1,613	1,929
退職給付に係る負債	42,321	48,690
引当金	8,954	8,636
その他の非流動負債	11,434	11,538
繰延税金負債	1,049	961
非流動負債合計	195,856	192,427
負債合計	518,244	494,735
資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,364	84,409
自己株式	△30,803	△30,788
その他の資本の構成要素	47,960	47,420
利益剰余金	358,001	378,700
親会社の所有者に帰属する持分合計	512,727	532,945
非支配持分	2,378	2,494
資本合計	515,106	535,439
負債及び資本合計	1,033,350	1,030,174

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	833,488	829,035
売上原価	△533,959	△515,779
売上総利益	299,529	313,256
販売費及び一般管理費	△241,072	△254,873
その他の営業収益	2,690	5,260
その他の営業費用	△8,908	△5,472
営業利益	52,239	58,171
金融収益	995	2,043
金融費用	△2,244	△1,418
持分法による投資利益	45	81
税引前四半期利益	51,035	58,876
法人所得税費用	△16,314	△12,646
四半期利益	34,721	46,230
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	34,562	45,915
非支配持分	159	314
四半期利益	34,721	46,230

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10,782	△4,455
資本性金融商品の公正価値の純変動	760	△1,826
純損益に振り替えられることのない項目合計	11,542	△6,281
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,078	2,470
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△877	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△22
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8,223	2,305
税引後その他の包括利益合計	19,766	△3,976
四半期包括利益合計	54,487	42,253
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,204	42,017
非支配持分	282	235
四半期包括利益合計	54,487	42,253
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	98.12	130.36
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	98.11	130.32

(四半期連結会計期間)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	306,160	296,658
売上原価	△190,450	△174,973
売上総利益	115,710	121,684
販売費及び一般管理費	△85,395	△90,702
その他の営業収益	1,424	4,140
その他の営業費用	△3,188	△2,554
営業利益	28,549	32,568
金融収益	388	541
金融費用	△932	△1,158
持分法による投資利益	18	21
税引前四半期利益	28,024	31,973
法人所得税費用	△8,461	△6,108
四半期利益	19,563	25,864
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,574	25,705
非支配持分	△11	159
四半期利益	19,563	25,864

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,597	△7,638
資本性金融商品の公正価値の純変動	693	△1,867
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,291	△9,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,171	△8,852
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	188	768
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,368	△8,096
税引後その他の包括利益合計	7,660	△17,601
四半期包括利益合計	27,223	8,262
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,185	8,170
非支配持分	38	92
四半期包括利益合計	27,223	8,262
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.57	72.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.56	72.95

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	資本性金融商 品の公正価値 の純変動	在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2017年4月1日 残高	53,204	84,321	△30,812	—	5,024	48,265
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10,782	760	8,977
四半期包括利益合計	—	—	—	10,782	760	8,977
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	30	11	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	△10,782	4	—
所有者との取引額等合計	—	30	8	△10,782	4	—
2017年12月31日 残高	53,204	84,351	△30,803	—	5,788	57,242
2018年4月1日 残高	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	53,204	84,364	△30,803	—	4,658	42,970
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,455	△1,826	2,526
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	44	15	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	4,455	△1,098	—
所有者との取引額等合計	—	44	15	4,455	△1,098	—
2018年12月31日 残高	53,204	84,409	△30,788	—	1,734	45,496

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日 残高	△112	53,176	332,306	492,196	2,526	494,722
四半期利益	—	—	34,562	34,562	159	34,721
その他の包括利益	△877	19,642	—	19,642	123	19,766
四半期包括利益合計	△877	19,642	34,562	54,204	282	54,487
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△21,133	△21,133	△116	△21,250
株式報酬取引	—	—	—	41	—	41
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△10,778	10,778	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△10,778	△10,355	△21,094	△116	△21,210
2017年12月31日 残高	△990	62,040	356,513	525,306	2,692	527,999
2018年4月1日 残高	331	47,960	358,001	512,727	2,378	515,106
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	330	330	—	330
2018年4月1日 残高 (遡及適用後)	331	47,960	358,332	513,058	2,378	515,437
四半期利益	—	—	45,915	45,915	314	46,230
その他の包括利益	△142	△3,897	—	△3,897	△78	△3,976
四半期包括利益合計	△142	△3,897	45,915	42,017	235	42,253
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△22,190	△22,190	△120	△22,310
株式報酬取引	—	—	—	60	—	60
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	3,357	△3,357	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,357	△25,547	△22,130	△120	△22,250
2018年12月31日 残高	189	47,420	378,700	532,945	2,494	535,439

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	34,721	46,230
減価償却費及び償却費	37,162	41,878
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	1,664	669
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,249	△624
持分法による投資損益 (△は益)	△45	△81
固定資産除売却損益 (△は益)	568	△3,306
法人所得税費用	16,314	12,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,774	△8,175
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,668	△27,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,619	2,581
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,419	1,297
その他	111	△5,358
小計	65,342	60,680
利息及び配当金の受取額	1,011	1,664
利息の支払額	△736	△925
訴訟関連損失の支払額	△564	—
法人所得税の支払額	△15,967	△13,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,084	47,757

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	16	2,144
有形固定資産の取得による支出	△52,061	△61,707
有形固定資産の売却による収入	340	9,299
無形資産の取得による支出	△4,296	△8,861
無形資産の売却による収入	0	6
投資不動産の売却による収入	9	22
子会社の取得による支出	—	△887
その他	△2,002	△2,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,992	△62,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,283	△14,352
長期借入れによる収入	49,908	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△135
社債の発行による収入	19,896	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△76	△110
配当金の支払額	△21,133	△22,190
非支配持分への配当金の支払額	△116	△120
自己株式の取得による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,759	△46,908
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,091	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,942	△61,264
現金及び現金同等物の期首残高	221,782	229,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,725	168,413

(5) 要約四半期連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

エプソンは、以下の基準書および解釈指針を第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号 金融商品	金融資産の分類および測定方法の改訂、一般ヘッジ会計に係る改訂および予想信用損失減損モデルの導入
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理の改訂

(IFRS第9号「金融商品」の適用)

エプソンは、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という。)を第1四半期連結会計期間から経過措置等に準拠して適用しております。IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

エプソンは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)および「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

エプソンでは、経過措置にしたがってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用にともない、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

エプソンは、プリンティングソリューションズ事業、ビジュアルコミュニケーション事業、ウェアラブル・産業プロダクツ事業に係る製品の製造、販売を主な事業としており、こうした製品の販売については、通常は製品の引渡時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、エプソンの履行義務が充足されるため、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価の金額から、値引、割戻等を控除した金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(偶発事象)

重要な訴訟

訴訟については、一般的に不確実性を含んでおり、経済的便益の流出可能性についての信頼に足る財務上の影響額の見積りは困難です。経済的便益の流出可能性が高くない、または財務上の影響額の見積りが不可能な場合には引当金は計上しておりません。

エプソンに係争している重要な訴訟は、以下のとおりであります。

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

当社は、液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関し、一部の競争法関係当局による調査を受けております。

(2) インクジェットプリンターの著作権料に関する民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Europe B.V. (以下「EEB」という。)は、2010年6月にベルギーにおける著作権料徴収団体であるLa SCRL REPROBELに対して、マルチファンクションプリンターに関する著作権料の返還などを求める民事訴訟を提起しました。その後、La SCRL REPROBELがEEBを提訴したことにより、これら二つの訴訟は併合され、かかる訴訟の第1審ではEEBの主張を棄却する判決がなされましたが、EEBは、これを不服として上訴する方針です。

(後発事象)

該当事項はありません。

(参考) 要約四半期推移連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	第1四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	260,460	271,917	296,658
売上原価	△166,438	△174,368	△174,973
売上総利益	94,022	97,549	121,684
販売費及び一般管理費	△79,397	△84,772	△90,702
その他の営業収益	565	1,385	4,140
その他の営業費用	△1,698	△2,051	△2,554
営業利益	13,491	12,110	32,568
金融収益	1,324	897	541
金融費用	△504	△476	△1,158
持分法による投資利益	22	37	21
税引前四半期利益	14,334	12,569	31,973
法人所得税費用	△3,108	△3,429	△6,108
四半期利益	11,226	9,139	25,864
税引後その他の包括利益合計	6,763	6,861	△17,601
四半期包括利益合計	17,989	16,000	8,262